

教育者としての国際交流職員のスキルアップ

ウエスタンミシガン大学

留学生センター 国際化推進担当 阿部 仁

NAFSAの組織名にもあるように、国際交流職員はInternational Educatorである。自らを教育者と名乗るゆえんを、私なりに解釈してみたい。アメリカの大学は教育組織(Faculty)と運営組織(Staff)から成り立っている。運営組織内には事務担当(会計、総務、設備部門などが所属する)、専門職員(情報システム部門、保健センターなど)、および学事担当(国際交流課、カウンセリング、就職課、学生生活課など)があるが、この中で特に学事担当は運営担当者であると同時に教育者として学生と接していく姿勢が求められる。教育の機会は教室や研究室内だけにあるとは限らない。日常生活や課外活動も教育現場ととらえ、トータルな人間的成長を促し、事務と教育の中間的役割を果たすのがアメリカの大学の学事部門の存在理由だからだ。

一般に国際交流職員のスキル開発というと、学内や学会にて提供される研修を思い浮かべることが多い。このタイプの研修は目的に即して与えられるもので、特に新人職員が基礎知識を入手するためには必要なものだ。かくいう私も六年前にアメリカの国際交流分野に入りたてのころは、部内研修や実習で仕事を覚えさせてもらった経験がある。このような「目的達成型」スキルアップは、学習目標がかなり明確に設定さ

れているときには効果的だ。

それとは別に、教育者として役立ちそうな体験を積み重ねていくうちに徐々にレパートリーが増え、いざというときに役立ったという「とりあえずやってみよう」型スキルアップもある。決して能動的というほど具体的な学習目的があるわけではない。むしろ、教育者として学生に接しようという想いがあって、その志を形に出そうと模索していくうちに自らの専門性が徐々に高まっていくというパターンだ。

最近、この「やってみよう」アプローチの重要性を痛感する機会にめぐまれた。同時に、「やってみよう」アプローチの根幹にスキルアップを継続させていくためのヒントがあるようにも思えた。本稿ではこの体験談をまじえ、国際交流職員の教育者としてのスキルアップについて考えてみたい。日米の大学構造や職場環境の違いこそあれ、「国際交流職員が事務担当であると同時に教育者として大学に貢献するにはどうしたらいいか」を再考する機会としてとらえていただければ幸いだ。

異文化寛容性の見極め

ウエスタンミシガン大学は学生数二万九〇〇〇人、うち、二万五〇〇〇人は州内出身である。国際交流部は、おもに学生募集、

海外からの情報提供依頼への対応、入学審査、オリエンテーション、留学生および同伴家族の在留資格に関する問題、個人的相談、異文化間トレーニングおよびコンサルテーション、危機管理などを行う。オフィスでは部長以下、七人の専門職スタッフが留学生総数二〇〇〇名の受け入れ部門として日々奮闘している。

ある木曜日の朝、オフィスで学生新聞を広げた私の目に、Student debates removal of Chinese flag from campusと



大学中央広場を彩る外国の旗。議論の発端となった中国旗もここに翻っていた。

いうセンサーシヨナルな見出しが飛び込んできた。アメリカ人学生および留学生で構成される生徒会で、大学の中央広場に掲げてある中国旗をおろすべきとの決議案が議論されたのだという。一体何が起こったのかと憤慨しながら新聞を読み続けた。

決議は政治学部代表の一回生が提案したもので、学内に中国の旗を掲げることとはすなわち中国政府の人権問題を肯定することになり、大学の信念に相反するものである、というのが主たる理由らしい。またこの学生は、今回の決議は中国政府に対するメッセージであり、決して在学中の中国人学生にむけられたものではないともコメントしている。生徒会では長時間の討論が続いたあげく、決議は来週の水曜日まで持ち越された。

記事を読んだ私はまず自らの怒りを大学内の留学生にメールングリストで伝えることにした。国際交流課としては、断固決議には反対で、万が一多数決で決議がとおったとしても交流課は中国旗をおろすようなことはしない。そして、今回の議論に対して、留学生としての考えを自由に討議してほしいともちかけた。

Eメールを送ってたがぶった気持ち少し落ち着いたころ、私のオフィスにアメリカ人学生がやってきた。聞けば、大学の中

国人学生会会長と話をしたいという。もしやと思いきりげなく探りをいれていくうちに、やはりこのアメリカ人が昨日学生会で物議をかもした張本人だということがわかった。が、話をしているうちに私はこの学生がナイーブな考えの持ち主であることに気がついた。中国人学生がアメリカに留学したのは本国の弾圧を抜け出すためであり、アメリカに来てまで過去の記憶を思い出させたくない、と本気で信じているようなのだ。この場でこの学生を諭すのは簡単だが、ここは本人に身をもって学んでもらうほうがよさそうだった。そう考えた私は早速中国人留学生会長と連絡をとり、このアメリカ人と話し合うよう薦めたのだった。

アメリカの大学の国際交流担当職員に求められるスキルのひとつに、異文化に対する寛容性 (Intercultural sensitivity) がよくあげられる。もちろん、自らの感受性を高めていくことも必要だが、同時に相手が異文化を受け入れる度量をどれほど持ち合わせているかも量らなければいけない。それによって相手への配慮や対応が変わってくるからだ。

この見極めには教育学のセオリーが役に立つ。たとえば、今回のアメリカ人学生が国旗掲揚に反対したのは「主義への批判で

あって、国民への批判ではない」といいきる切り分け思考は、Perry's Cognitive Development Theoryによれば高校生および大学生低学年にありがちなパターンだ。また、

自国（アメリカ）を是とし、他国を非とするのは異文化寛容性が低い場合によく見られる思考プロセスの表れだ（Bennett's Development Model of Intercultural Sensitivity）。

アメリカの国際交流担当者には修士号が求められているため、大学院や学会でこれらのセオリーを学ぶ機会は多くある。私も最初は何の気なしに異文化コミュニケーションのセオリーをクラスや学会でとるうちにだんだんと興味をひかれ、ついにはコミュニケーション学会にレギュラー参加するまでになった。もちろん、これらの価値が本当に発揮されるのは、現場でいざというケースに直面してからなのだが。

IT利用によるコミュニケーション能力

翌朝の金曜日、国旗問題はさらに進展する。案の定、留学生からは抗議のEメールが殺到している。「私はコロンビアからの留学生です。コロンビアでも人権問題がとりざたされています。今キャンパスの中央広場ではコロンビアの旗も掲がっています。中国の旗を降ろせというのなら、コロンビア国旗もおろさざるを得ません」「発

起人と同じアメリカ人として恥ずかしい。他人の感情や気持ちを踏みにじているのにまったく気がついていない。アメリカ至上主義がもたらす無知と無関心の典型だ」。

私は今後の対応について考えた。国旗問題をオープンに討議することで、学生が視野を広げてくれるのは大いに結構だが、大学のイメージを考えると予防線を張っておく必要があるかもしれない。そこで、国際交流課は中国国旗をおろすようなことはしないとのスタンスをWebに明記すると同時に今回の決議に対して押し寄せてくる抗議メールを匿名で掲載した。Webページができあがったところで、海外出張中の上司にひとことおりの報告をメールで行い、大学新聞、学生会、留学生メーリングリストにもこのWebページの存在を宣伝した。

夕方ごろ、上司からメールで連絡が入った。アメリカのみならず世界各国の中国人学生から抗議のメールが部長および学長宛に送られてきているので、対応せよという指示だった。怒りあまった学生が、他の大学にも抗議メールを出すよう応援を頼んでいるのだらう。問題が思った以上の速さで広がりを見せたため、学長、副学長、および大学の広報部門にもことのいきさつを説明した。その結果、外部からの問い合わせは一手に私が引き受けることになり、Webペ

ージにて大学側のスタンスを説明すること
で落ち着いた。

国際交流担当者として今後必要となってくるスキルの一つに情報技術を利用した情報発信力が挙げられる。今の学生にとって携帯メールやPCメールは日常のツール。したがって、危機管理や異常事態に側面した場合、メーリングリストやWebを利用することで迅速かつタイムリーなコミュニケーションを図れる。また、オンラインフォーラムを開設することで、学生同士の意見交換の場を提供できる。

私はもともとパソコンが嫌いなほうではない。が、Webページの作成などアメリカに留学するまでまったく無関係だった。ところが、院生アシスタントとして学生寮のイベント企画担当の仕事を受け持ったときに効率のよいプロモーションとしてWeb作成に手を出して以来、NAFSA地域学会のWebサイトをはじめ多くのサイトを担当するに至った。これが国旗事件の情報共有（操作？）にも役立ったわけである。

学会を介したネットワーキング

最初は職探しを目的に臨んだ学会が、出席を重ねているうちによき指導者と仰げる先輩と出会える場になったりもする。アメ

リカの学会では人材育成を積極的にかつオープンに行う仕組みが多い。NAFSA学会の例でいえば、学会開催中、新人がベテランの国際交流職員の指導を仰げるプログラムや、Special Interest Groupへの運営参画などがそれだ。あたりはずれはあるが、回を重ねて参加していくうちに自分と同じ得意分野を共有する仲間をめぐり合い、お互いを助け合い、刺激しあう人「財」が広がっていく。

翌月曜日、留学生、アメリカ人学生の抗議を重視した学生会が国旗決議案を撤回した。それどころか、今後このような問題が二度と起こらないよう、中国人留学生会や他の留学生会を招待して人権問題のフォーラムを開催してほしいとリクエストがでてきたくらいだ。私は今回の件が学生の問題意識を高めたことを喜ぶ反面、留学生会がこのようなフォーラムに参加することがはたしてよいことなのかどうか悩んだ。もとも留学生会は政治的な目的で結成されたものではなく、同国人同士のサポートや、異文化に興味を持つアメリカ人学生との交流が主旨だからだ。

そこで、私は先輩である別大学の国際交流部長のRに相談をもちかけた。彼とは学会のネットワークキングプログラムで数年前

に知り合って以来の恩師だ。Rは過去の経験から、今回のような事件はすぐに忘れられていくことを指摘した上で、一部の留学生グループが留学生代表とまつりあげられて人権問題の矢面に立たされることを危惧した。Rのアドバイスのもと、私はメールを留学生グループ全員に送ることにした。今後も国際交流部は異文化理解教育のリクエストには留学生グループと共同で積極的に推進していくが、他学生グループからの挑発や政治的運動の誘いにうかつに乗らないでほしいというのがその内容だった。こうして国旗事件は一応の終結を迎えたのである。

教育者としての自己実現を目指して

今回の例にあげたスキルは、私自身はじめから明確な目的があって習得したわけではない。むしろ、漠然と自己実現につながりそうだという直感を頼りに、「とりあえずやってみよう」を実践することで身についた道具だ。それらが予想もしない場面役立ってくれた。日頃、目的達成型の生き方が求められる中、今回の体験には新鮮な収穫があった。

それは、学生の成長を促そうという想いがまずスキルアップにつながり、それが教育支援に役立ち、それが自らの志をより明

確に引きだし、ひいては教育研究機関の運営に積極的に貢献しているという自負につながっていると認識したこと。そしてそれをサポートしてくれる職場環境や米国学事部門の理念があることも忘れてはならないと思う。

この話を仲間にしたら、こんな反響があった。「知識やスキルが別々のポケットに入っていたのでは単なる孤立したツールに終わってしまう。道具をどう組み合わせ、つなげて使うかの判断や処理こそが重要なのだ。」おもえば、「やってみよう」型のスキルアップというのは教育者としての自己実現プロセスそのものである。したがって教育者として行動すべき場面に立たされた場合、そうやって身につけたスキルが活かされるのはごく自然なことなのかもしれない。

本稿の執筆に当たっては、名古屋大学の菅谷淳子氏との会話がたいへんなモチベーションとなった。この場を借りて感謝の意を表したい。

「本稿に関するお問い合わせ」

ウエスタンミシガン大学

留学生センター国際化推進担当 阿部 仁

e-mail: jin.abe@wmich.edu